

民衆文化から大衆文化への歴史的・物質的条件について —大正期の日本における大衆文化の開花をめぐる—

小山 昌宏

(2006. 10. 31 受)

【キーワード】： 大衆、大衆文化、民衆蜂起、大正デモクラシー、人民主権

1. はじめに

民衆 (popular) という概念は、常に歴史における支配階層に対する被支配階層の人々 (people) という色彩を帯びている。その意味では、民衆は、今日の大衆 (mass) と同義的に用いられることが多い。しかし、「民衆」と「大衆」概念は、その語彙をめくり、重層的に使用されてきた歴史がある⁽¹⁾。例えば、民衆 (popular) は、政治的に活発化する局面では、people (人民) となり、民族的側面からは folk (民衆) とよばれた。支配層は、普段は大人しい庶民 (the common people) であるはずの、知的レベルの低い大衆 (multitude) が、ひとたび不満をもって抵抗感をあらわにするとき、mob と蔑み、The Many-headed Monster (大衆) と恐れたのである。

今日用いられている大衆 (mass) が、それまで総称されていた multitude の意味を引継ぎ、使用されはじめたのは 1830 年代の産業革命下のイギリスにおいてであった。それは産業革命のもたらした庶民生活の圧倒的な「同質化」が背景にあり、19 世紀後半の大量印刷機の発明や 19 世紀後半から 20 世紀前半の映画、アニメーション、ラジオ放送などのメディア・通信技術の発達による「メディア革命」を背景に進展したアメリカ大衆社会 (1920~) の出現によって確定的に用いられるようになったのである。大衆 (mass) は、第一次世界大戦前後の大量消費社会の先駆けとなって誕生し、戦争と革命 (ファシズムとコミニズム) に翻弄されながら、基本として、資本主義制度下に繁栄する「自由と民主主義」体制を生き抜いているのである。

2. 大正期における大衆文化出現の前提条件

一般に、大衆が形成される時代背景として、農耕社会から産業社会への移行をともなった農村部から都市への人口流入、都市における労働者階級の成立を前提にするが、大衆社会の出現はそれにくわえて、資本主義システムを維持する官僚化、商

品の大量生産・販売・消費による生活様式の画一化、情報資本として発展するマスコミ・交通資本の発達を4条件とし、その結果、よりいっそうの都市化と都市中間層の増大と地域社会の弱化をもたらし、官僚化の進行にともなうパワーエリートに対抗する大衆デモクラシーの発現を生み出すものとされる。いわば大衆は、民族・言語・文化の「統一」を目指す近代国民国家形成期の途上に出現したのである。このような大衆の出現は、それ以前の、「民衆」とは明確に区別されるものであり、資本主義システムの中核であるブルジョアジーによって、独占されつつあった富の再配分と労働者の長時間労働から効率的労働への待遇の変遷に対応するものである。

ブルジョアジーと労働者階級の力関係は、時の政府の政策に、直接反映され、大衆の生活水準の向上、国民教育の普及、余暇時間の増加、精神的富の低廉化、知識・教養・情報の一般化など、大衆文化発現の5条件を推進することになる。

第一次世界大戦（1914～1918）により、日本は、基本物資の輸入制限を余儀なくされたため、結果として国内産業を著しく成長させざるを得なくなった。明治以来、「富国強兵」のスローガンのもと工業化をすすめてきた日本は、大正初期には、軽工業段階から重化学工業、海運業、銀行業を柱とする産業報国時代に達した。

大正8（1919）年には、いよいよ工業生産額が農業生産総額を上回ったが、それは、4・4制から、6・2制（明治40「1907」年）への制度改変と義務教育の就学率と通学率の向上「就学率98%・通学率90%」（明治44「1911」年）が、国民教育の向上に大きく寄与した結果なのであった。この改変効果は、大正期の都市市場「労働者」を供給する機能を十分に果たした⁽²⁾。「富国」の基礎である重化学工業、それをささえる電力生産、国鉄による全国への鉄道網の発展、そして東京、大阪を中心とする都市交通圏⁽³⁾が確立し、休暇・休日が定められ、月給取りとなった都市生活者の基本的な生活環境が整備されたのである。

こうした「産業化」は、東京大正博覧会（1914）によって、巨大都市計画とともに、来るべき未来都市の庶民生活を豊かにするイメージ⁽⁴⁾と結びついた。産業化は、生活品にも新しい波をおよぼしたのである。乳酸飲料水カルピス、森永ミルクキャラメルなどの嗜好品が、新聞、雑誌などの広告宣伝にのり家庭に入り、繁華街に建てられたデパートには、洋服から石鹸まで生活必需品があふれ、お金があれば、レストランでカレーライス、コロッケ、オムレツなどの洋食を食べ、カフェでコーヒーを飲むこともでき、シュークリーム、バウムクーヘンなどの洋菓子も食べることができるようになった。特に大阪では、阪急電鉄が開拓した沿線の基点にデパートとレジャー施設、歌劇場をつくり、沿線に都市中間層を住まわす、新しい街づく

りが現実化された。月給生活者が、職場に鉄道で通い、休日には、鉄道でデパートに買い物や食事、レジャー施設に遊びに行く生活スタイルが生み出されたのである。やがて大阪の成功に基づき、東京でも西武を中心とする箱根を舞台とする大規模沿線開発が進むようになる。

このような生活の物質的な文化基盤が形成されると、人々は同時に精神的な文化を求めていくことになる。マスコミと企業のタイアップから初期マスプロダクションによる新聞、雑誌⁽⁵⁾、映画、ラジオ放送が普及し、庶民が情報交換できるカフェが、公共空間として現われ、「情報」がメディアから庶民にももたらされるようになった。しかし、物質文化が大衆化するとともに、精神文化も「文化商品」として大衆化されはじめたために、やがて「報道の中立化」の名のもとに、国家権力による「メディア」への介入が目に見えるようになっていくのである。

大正期は、このように大衆社会が出現する4つの条件を満たし、大衆文化を発現させる5つの条件が芽生えたといえることができるのである。

3. 大衆文化を享受する階層 日本の都市型社会の発生

大正期の庶民生活は、衣食住をはじめとする生活スタイルが著しく変貌し、農村から編入する都市生活者数の増大により、階層化が進展した。事実、明治13(1880)年の日本の人口が、3,593万人なのに対し、大正9(1920)年には、総人口は5,596万人へと1.6倍化した。逆に農業従事者は、明治13年と大正9年では、人口は1,600万人から1,500万人へと減少していることから、増加人口2,003万人は、農業従事者とその家族よりも、主として製造業500万人、商業・サービス業従事者700万人、合計1,200万人を軸とする農村から都市へ移住した人々とその家族(未成年者を含む)である都市生活者の増加度合いが高いことがわかる⁽⁶⁾。しかし人口比では、第一次産業(農林水産業)人口が凡そ1,500万人、第二次・第三次産業人口(製造業、商業、サービス業)が1,200万人となり、大正9年の時点では、まだ農村人口が多いこともわかる。主要30都市への人口集中度は、明治11(1878)年には、239万人が、大正9(1920)年には、733万人へと、その差は3倍になり、特に東京は335万人、大阪は176万人を数え、二大都市圏だけで511万人(総人口の9.1%)を占めるにいたった。またこれに京都70万人、神戸64万人、名古屋61万人、横浜57万人を加えると、六大都市圏で、763万人を有し、総人口の13.6%にいたった⁽⁷⁾。このように大正期には、重化学工業の発展にともなう製造業・商業・サービス業人口の増加と都市への人口集中が、本格的にはじまったことが伺われる。

人口の増加とともに膨張する都市機能は、政治・経済機能が高度化し、公務官僚層とともに、教員、警察官、銀行員、新聞・雑誌記者などの新中間階層が形成され、財閥同族による資本家階級が、官営工場、民間工場に勤務する労働者階級とともに形成された。また資本家・労働者階級に挟まれながら、自営商工業者、職人層が、旧中間階層をなしていた。またこうした有産者とは区別された無産者である下層階級が、経済発展にとりのこされ、スラム街を形成しはじめた。日稼ぎ人足、人力車夫、屑拾い、大道芸人、娼婦などは、「細民」とよばれた。

大正9（1920）年には、社会構成は総人口5,596万人、支配層人口は、わずかに55万3,000人、内訳は地主（五町歩以上所有者）17万3,000人、資本家（資本金10万円以上・雇用者5人以上）30万6,000人、財閥系巨大資本家4,764人、巨大地主4,249人、その他、皇族、貴族、奉任官からなり⁽⁸⁾、被支配層である民衆人口は、製造業に従事する労働者階級500万人に、商業・サービス業労働者700万人、漁民、農民層（自作農、小作農）1,500万人を加えて2,700万人になる。この被支配層と支配層をあわせた人口はおおよそ2,755万人となり、残りの2,780万人あまりは、支配層の家族、非就業者と未成年人口（2,583万人）からなると考えられる⁽⁹⁾。55万人あまりの支配層（1%）が、5,541万人あまりの民衆（99%）を、事実上、管理、支配していた現状が理解される。

こうした都市生活者の階級化、階層の分化は、その階層に生きる人々の「生活」に、多大な影響を及ぼした。各階級・階層に生きる人々は、当然のことながら、その入手できる「賃金」によって、生活をしなければならないからである。

4. 棒給生活者（新中間層／旧中間層）を中心に形成される大衆

産業社会の発展とともに拡大する都市社会に住む大衆の基本的な収入は、雇用棒給、すなわちサラリーであった。ここでは、大正10～11年の協調会調査の棒給生活者・職工家計調査⁽¹⁰⁾を基に、ひとまず大衆を、主要都市中等階層棒給生活者（新中間層「労働者」／旧中間層「自営商工業者・職人」と仮定し、主要都市中等層調査に該当するデータが不足するため、傾向を把握するために、内務省社会局調査の東京市の細民（下流階層）家計調査⁽¹¹⁾をもって考査することにした。そして一世帯あたりの月収における支出の内訳の比較をおこなってみた。まず、中間階層を占める棒給生活者の平均月収は、132円7銭。内訳は、食料費30円43銭、住居費18円37銭、衣服費15円97銭、保健衛生費6円05銭、教養・教育費5円15銭、交際費8円90銭、嗜好・娯楽費4円50銭、交通費2円28銭、そして、貯蓄費23円63銭、

その他 17 円 42 銭である。東京市の下流階層を占める細民の平均月収は、72 円 26 銭。内訳は、食料費 34 円 86 銭、住居費 9 円 5 銭、衣服費 4 円 41 銭、保健衛生費 2 円 44 銭、教養・教育費 4 円 32 銭、交際費 1 円 24 銭、嗜好・娯楽費 6 銭、通信・交通費 1 円 07 銭、そして貯蓄（弁済費含む）3 円 94 銭、その他 10 円 87 銭である。

下流階層の月収は、中間階層の収入の約 54.7%、食料費 114.5%、住居費 49.2%、衣服費 27.6%、保健衛生費 40.3%、教養・教育費 83.8%、交際費 13.9%、嗜好・娯楽費 13.9%、通信・交通費 46.9%、貯蓄 16.6%、その他 62.3%となる。この 2 つの階層の家計を比較すると、下流階層の支出内訳のほとんどが、中間階層の 1/2 以下と低く、育児にほとんどが費やされる教養・教育費が、8割程度であるものの、逆に食料費が 114.5%と高い傾向にあることがわかる。

次に、データを読むにあたり、オグバーン (W.F. Ogburn) の生活水準の判断指標を用いて考察してみたい。指標は、次の 5 つである。

貧窮	全生計費のうち、食料費が約 2/3 を占める世帯
最低生存	全生計費のうち、食料費が約 1/2 を占める世帯
最低享楽生活	全生計費のうち、食料費が約 1/3 を占める世帯
相当文化生活	全生計費のうち、食料費が約 1/4 を占める世帯
上流階級	全生計費のうち、食料費が約 1/5 を占める世帯

この指標から判断すれば、東京市の下流階層における全生計費 (72 円 26 銭) に占める食料費 (34 円 86 銭) の割合は、48.2%、約 1/2 となり、下流階層が、最低生存層を中心に、貧窮層と最低享楽生活層に広がっていることを示している。データ上では、下流階層は、相当な文化生活をすごせていないことになる。とりわけ、目をひくのが、下流階層の新旧中間層に対する食料費の高さ (114.5%) である。全食料費 (34 円 86 銭) に占める嗜好食品費が、米麦費の 16 円 91 銭について 4 円 88 銭も高く、ほぼこの嗜好食品費が、中間層の食料品費よりも高くなっている。

極端な低収入の下では、食べることが「生活」そのものであり、そこからは娯楽、教養費、交際費、人が集う場への移動、連絡 (交通費・通信費) は生まれにくい。下流階層の人々は、嗜好食品に「文化」を求めたのである。その意味で、生活上の物質的条件は食べることであり、いわゆる文化的、精神的条件は、下流階層には、整っていないことが理解される。

では、新旧中間層の生活水準はどうだろうか？ 中間層の全生計費 (132 円 07 銭) における食料費 (30 円 43 銭)、22.9%と、オグバーンの指標から判断すれば、相当文化生活層に該当し、精神的文化を営むに必要な教養・教育費 (5 円 15 銭)、交通・

通信費（8円90銭）、嗜好・娯楽費（4円50銭）、交際費（2円28銭）が、全生計費（132円7銭）の15.6%（20円08銭）を占め、この中間層には、いわゆる大衆文化としての「大正文化」を享受する物質的条件がそろっているということが可能である。

では、都市部ではなく、農村の生活水準はどのようなものであったのだろうか？ 斎藤萬吉の農家経済調査による農家家計（大正9年）⁽¹²⁾によれば、地主平均月収463円、自作農137円82銭、小作農117円58銭と、自作農は都市中間層の平均収入に匹敵し、小作農の収入は都市下流階層（細民）よりは、いくぶんよいほどの収入でしかない。

しかも、小作農の全生計費（143円31銭）に対する食料品費（56円63銭）は、39.5%（最低生存層～最低享樂生活層）であり、小作農では、全生計費（117円58銭）に対する食料品費（35円58銭）は、30.26%（最低享樂生活層）であることがわかる。

裕福な地主は別としても、自作農、小作農とも全生計費に占める食料費比率は、低いとはいえ、地主に生産米の半分を地代として納めなければならぬ小作農、自作農・小作農とも堆肥や小作米（玄米）の買い付け額の変動による支出がかさなれば、それは相当文化生活層に該当する階層ではないことが判別できる。

以上、統計による総合判断によれば、大正時代における「大衆」とは、都市人口をなす棒給生活者（新中間層「労働者」／旧中間層「自営商業・職人」）を中心に形成されている階層を指すことが可能である。

5. 民衆と大衆 民衆文化としての「米騒動」と都市部での労働争議

都市部に出現した「大衆」は、あきらかに、それ以前の歴史における「民衆」とは、異なる性格を呈していた。それは、国民教育を受け、世間知を身につけ、「学校社会」によって空間的・時間的管理下におかれるとともに、やがて「社会人化」した労働者として、労働の効率化によって生み出された余暇時間を利用し、大量生産された画一的な商品を消費し、文化産業によって生み出された「文化商品」を享受し、マスメディアによってもたらされる情報によって操作される危険性を内包する存在であった。

民衆の階層的韌帯は、近代産業社会以前の、封建的で土着的な「民俗」性に依拠し、その中心軸は、ながらく身分制度下に支配される貧農、商人、職人層であったが、その性質は、産業社会にいたって、国家権力を支配、維持、管理するブルジョ

アジー・豪農層に支えられた官僚、政治家に対する都市中間層「労働者階級」(大衆)にも受け継がれている。歴史を貫通する時代、地域の具体的な生業と生産、流通の現場に生きる人々は、平時は、支配層に従順であり、体制に順応している。しかし非常時には、その生存をかけて、各時代の支配層に対する「抵抗」「反抗」をあらわにし、生活者としての「主体」を形成し、階級意識に目覚める数々の史的局面を迎えてきた。

K・マルクスは、このような民衆的性質を受け継いだ大衆が日常生活から生ずる貧窮感、疎外感を資本主義システムに由来するものとし、それは、自らが生み出した生産物からの疎外(生産物は企業の所有物)、自らが関わる生産過程からの疎外(企画、計画、思考、決定は、企業の命令によるもの)、生産物と生産過程から疎外された結果もたらされる労働そのものからの疎外(労働することに喜びがない)、労働から疎外されることによって生み出される人間関係からの疎外(個人間競争による過労と磨耗)を生み出すと定義した⁽¹³⁾。大正時代に生み出された新中間層は、このような官営、民営の工場労働者、下請けの職工を軸とし、生産現場から離れた流通市場に働くサービス産業労働者、発達する交通産業に働く交通労働者、新聞、出版、放送など、メディア産業を担う労働者による多層的な「労働運動」を生み出すことになった。

それは、大正時代におきたひとつの「騒動」が、その前提的な役割を果たしたのである。その「騒動」とは、米、麦など主食料の品不足と価格暴騰に端を発する民衆蜂起であり、後の生活者・消費者運動につながる庶民による「米騒動」であった。大正3(1914)年に始まった第一次世界大戦による影響を受け、国内の消費者物価は、戦争終結の大正7(1918)年には、ほぼ2倍に高騰した。特に生命を維持するに必要な主食となる米、麦、豆の高騰により、階層的に生活の苦しい貧農層(小作農・自作農)、零細漁民、中小・零細企業労働者、小自営業者、下級公務員は、生活苦から自殺、子捨て、強盗に走る者が多発したのである。米価高騰の原因は、明治期から大正期にかけての都市人口の増大に作付けが間に合わず、需要と供給のバランスが崩れたためである。その結果1880年代には、朝鮮、台湾のみならず、外米を輸入しなければならなくなり、地主層は、米価が下がると利益が減ることから、日露戦争(1904~1905)以降、政治家に働きかけ、外米輸入関税強化を推進し、外米輸入がされにくい制度を設けたのである。加えて1914年に国内米の備蓄の底がみえはじめても、総合商社「鈴木商店」が、国内米の輸出推進を大隈内閣に提案し、了承され、米の買占めは、ますます進んだのである。国内米は市場から姿を消すことになっ

た。庶民は、海外からの米輸入も阻まれ、国内米は、商社によって買い占められ、輸出されたため、日々の暮らしを維持する最低限の食料の確保にもままならない状況となった。米不足を引き金として、米を求める庶民は、静かに行動をおこしはじめた。

しかし寺内内閣の米買占め抑制、輸出禁止、外米管理（外米輸入）政策がとられた後も、市場への影響、騒動は鎮静化しなかった。大正6（1917）年には、労働者による全国のストライキ件数が、前年の108件から398件へ、また労働争議への参加者は、8,413人から57,309人と激増し、それは米をはじめとする食料品の物価上昇に対する「賃上げ」要求であったが、本格的な米騒動への序章となった。1918年には、米一升（4人家族で2日分）が、シベリア出兵をみこんだ軍用米の買占めが原因で、30銭代から40～50銭代、最高時には60銭に高騰した。労働者の月平均賃金が、男子日給換算で92銭のところ、ただでさえ、品薄の状況で、1日、米半升分30銭（4人家族で1日分）もかかったのでは、日々の生活は逼迫して当然であった。

この1918年の米価高騰により、打撃を受けたのは、労働者階級を含む広汎な民衆であった。富山県東部富山湾沿岸都市の漁民の女房300余名から始まったとされる「米騒動」は、いくつもの「条件」が重なり発生したものであった。それは、廃藩置県による商業規制が緩んだこと、鉄道開発に遅れた地域であったこと、そのため海運業が発達したことが条件となり、富山湾沿岸の商人が、長年にわたり、沿岸部の漁民たちに、北方植民地への米の船積みを見せつけてきたこと、また沿岸部周辺の大地主層と、湾岸商人の利益が一致していたことが、さらに、米不足にもかかわらず、目の前の米を入手できない湾岸労働者（乗組員、海洋労働者、荷役労働者）と「かつぎ」手としての女房たち（大阪・長野の製糸・紡績工場労働経験者）の「不満」に火をつけたのである。「米騒動」は、女房たちの米屋への「直談判」に始まったのであった。

米価高騰、生活貧窮への怒りは、漁民層、やがては貧農層、都市新旧中間層、インテリゲンチヤへと全国38市（県）、153町、177村へと拡大した。それは、米価をつりあげることで、利益を得る商社、地主、急激な物価高騰に無策な政府、物価高騰にみあった賃金を支払えない企業への被支配階層（民衆）の「怒り」の結集であった。ここには、旧上流階層である地主層と新上流階層である企業・商社（鈴木商店・三井物産・湯浅商店）を支持、支援する政府という「支配構造」への労働者階級および貧農層、下層化する都市新旧中間層の広汎な庶民層（民衆）の抗議の意思表示があった。全国に広がった米騒動の主体は、資本主義システム下に、増大した広汎

な労働者階層であり、組織化された労働組合の存在すらない時代に、労働者は、街頭行動に参加せざるを得ない状況を、「組織力」に結びつける必要性を感じとったのである⁽¹⁴⁾。

6. マスメディアの初心と屈折 国家権力に対する敗北

米騒動が全国に広がりを見せた1918年後半、富山県警察部は、米騒動参加者『哀願運動一覧表』を作成し、そのような「事実は存在しなかった」との記事を作成し、新聞報道しはじめた。それは、けっして「騒動」ではなく、庶民のささやかな「哀願」であったという結論であり、県内で、その事実をもみ消そうと試みたのであった。一地方紙である『北陸タイムス』『富山日報』が、「米騒動」の推移を、報道したが、県外に情報が伝播することはなかった。しかし『高岡新報』は、高岡という新興工業地であって、経済、社会問題への関心が、とみに高く、また『大阪毎日新聞』『大阪朝日新聞』、隣県の石川県『北国新聞』『北陸毎日新聞』などとの通信網をすでに確立していたため、米騒動は、富山県内から、隣県、そして関西一帯に報道されはじめたのである。そこに『高岡新報』主筆、井上紅花のジャーナリストとしての報道姿勢を確認することができる。

1918年7月初旬には、富山県内での「暴動」が、8月には、全国に飛び火し、38市(県)にまで拡大した。各県から警察の出動、軍隊の導入へとすすみ、東京でも争乱がおきる8月13日、政府は天皇からの恩賜金300万円を各県に配布し、各県の資産家からの寄付金をもとに、米の廉売をおこない、翌14日には、新聞の米騒動に関する記事の掲載禁止、16日には穀類収用令を公布し、買占め米をはきださせるために、国費1,000万円を支出すると発表をおこなったのである。

14日の寺内内閣による「米騒動に関する記事掲載禁止」の波紋は、全国165紙への「言論統制」とジャーナリズムに認識され、政府公認の記事のみを掲載する通告は、新聞各紙の政府批判に火をつけてしまった。全国各紙からの猛烈な抗議、特に大阪では、『大阪毎日新聞』社長を座長に、言論の自由擁護大会を開き、内閣総辞職決議をおこない、全国の抗議運動の中心となった。18日には、内相はこうした抗議行動におされ、「言論統制」を解除するにいたった。

だが、ここで、新聞人が当面した挫折と屈折は、米騒動という地方都市にはじまる「民衆」争乱から大都市での「大衆」暴動へと転化することで、よりはっきりしてきたのである。

26日に、『大阪朝日新聞』は、18日の抗議行動(近畿新聞通信社記者大会)を一

面で掲載した記事内にある「白蛇日を貫けり」との一文を、「内乱」を意味すると、大阪府警から告発され、社主、編集局長以下、論説班が退陣を余儀なくされた。政府から「天皇制」「国体」破壊者と断罪されたのである。この告発を受けて、『大阪朝日新聞』は、自己批判をおこない、「自己責任」をとり、社会の「公器」として、中立を貫くという弁明を掲げてしまったのである。

一方新聞記者層は、自身の経済的困難とあいまって、デモクラシー擁護を唱えるも、自身よりも「知識」「財力」に劣る労働者層、貧民層に対する蔑視を顕にするものが増え、政府の見解を支持、民衆を揶揄するマスコミ人があからさまに登場した⁽¹⁵⁾。このことは、管理・支配するエリート層に対抗する大衆層の矛盾を浮き彫りにしたのである。新聞人の挫折と屈折は、大正 14 (1925) 年の治安維持法の制定により、未曾有の死者をだした第 2 次世界大戦への政府公認の「言論」(大本営発表) づくりを、いっそうたやすいものとした。

7. 米騒動から大正デモクラシーへ 大山郁夫と民衆文化精神

大正 6 (1917) 年に、早稲田大学を追われた大山郁夫は、そのまま『大阪朝日新聞』の記者となる。大山は、「米騒動の社会的及び政治的考察」(『中央公論』 大正 7 年 9 月号) を発表し、米騒動の本質が、「寺内内閣の失政に対する民衆の怒り」の表れとしながらも、この騒動が、資本主義システムの根本的欠陥にあることを見抜いていた。『大阪朝日新聞』が政府の断罪に対する懺悔をおこなった 2 ヶ月後の 10 月、大山は、寺内内閣の「シベリア出兵」政策に反対の論陣を張り、筆禍事件の指摘を受け、長谷川如是閑、鳥居素川、丸山幹治、花田大五郎らとともに、強制退職を余儀なくされたのである。大山は早速、雑誌『我等』を創刊する。

大山郁夫は、記者として遭遇した数々の体験から、民衆の本質を民族精神の担い手と理解し、民衆文化主義なるものを唱えるにいたった。それは、国家生活の原動力である国民精神が、文物制度(学問・芸術・哲学・道徳・法律など)の具体的形式をかりて発展することを前提とした国民文化、すなわち文化の「社会化」をとおして、社会文化生活のデモクラシー化の道を切り開くことは可能であると考えたのである。民衆文化主義とは、特権階級のみならず、民衆すべてが、人間らしく生きる機会を、物質的にも、精神的にも得られ、普通教育、国政に参加する権利を得られることを理想としていたのである。民衆の歴史の表舞台への登場は、文明の物質的価値と精神的価値(文化的価値)を発展させることであり、参政権の民衆化により、政党政治(デモクラシー)の礎となることを願っていた。

それはさらに、主権の所在ばかりではなく、主権の運用を民衆（人民）におく吉野作造の民本主義を基本に、国民の政治参加を促す「民政主義」を、大山は理想としていたのである。天皇親権である藩閥官僚政府を、国会運営に基づく近代的政党政治へと転換させるためには、政治を民衆の意向に沿うものにならなければならないと考えたのである。だが、同時に大山は、民衆の自由精神が、国家権力に対して脆弱であり、民衆が政治に参加するためには、自治と協同精神を養わなければならないことも痛感していた。

こうして、大山は民衆文化の創造には、民衆自身の人心の「改造」が必要と考えたのである。日本的な温情主義や労資協調主義から、個の内面的な価値の創造を共同化、社会化し、自由精神を国政に結びつける文化意識を重んじる。

大山のなかで、民衆とは、すでに大衆であり、大衆の中軸である労働者階級がイメージされていたことは、当然のこととなった⁽¹⁶⁾。

8. 日本における大衆の二面性について 大衆文化の歴史的前提

以上みてきたように、日本における大衆の原像と大衆社会は、大正時代に基礎がつけられたとみてよい。それは、資本主義生産システムによって生み出された「豊かさ」を背景に、階級社会内に、多様な階層をつくりだしたのである。皇族、貴族、官僚、資本家（財閥）、豪農、政治家と民衆（貧農、漁民、職人、商人、細民）の間に、大衆文化を享受する都市型新中間層である大衆（産業労働者、教員、警察官、銀行員、新聞・雑誌記者など）が生み出されたのである。しかし、そのシステムを導入してもなお、貧困を克服できない資本主義社会の問題は、民衆精神を大衆社会に引き継ぎ「米騒動」から「大正デモクラシー」の運動を呼び寄せたのである。大衆は、一般的に、経済的繁栄下においては、消費享乐的な生活をおくる傾向を持つが、米騒動にみられるように、経済的困苦下においては、民衆的な蜂起をおこす二面性を持ちあわせている。

「米騒動」を機に、ジャーナリズムが国家権力に屈し、治安維持法が制定されることで、日本における健全なジャーナリズムの芽は、摘み取られてしまったが、米騒動から治安維持法制定までの国民国家形成後半期には、在野ジャーナリズムとアカデミズムの合作のなかから、大衆デモクラシーの精神文化について、議論がおき、知識人、農民、労働者を結びつける思想としての「民本主義」が大衆層に浸透していったのである⁽¹⁷⁾。

こうした大正時代の推移を考えた場合、この時代に論議された視点は、今日の平

成時代の社会にも、依然として有効である。それは、市民社会から大衆社会が生まれた欧米とは逆に、第2次世界大戦後、ようやく大衆社会から市民社会が芽生えた日本の現状を思いおこすとき、吉野作造が国民主権（主権在民）と人民主権（主権行使）を大別し、前者を「民主主義」、後者を「民本主義」とよんだこととも、大きくかわるのである。

形式としての民主主義と民主主義の実質としての民本主義を問うことは、まさに、大山が課題とした民衆文化主義、すなわち、個の内面的な価値の創造を共同化、社会化し、自由と自治の精神にまで高め、国政に結びつける文化意識を鍛え上げることを意味する。しかし、大衆社会から市民社会が生まれた日本では、物質的な大衆消費社会の求心力が強く、精神的な民衆文化社会の遠心力は弱い。

大山の理想であった民衆による政権運用は、逆に国家権力による民衆操作（ポピュリズム）とメディア操作に対する視点として提示することも、大正時代のテーマの焼き直しとすることも十分可能である。

このように、民衆文化精神は、日本においては、日常生活の積み重ねのなかに、自由と自治を求める気運として地下水脈のように流れ、それは経済的な困苦をともなって、吹き上げる傾向があり、大衆文化精神は、日常生活の繰り返しのなかに、安楽と娯楽を求める気分として空気のようにとりまいている。このような日本の大衆文化に息づく「歴史的前提」（民衆文化）は、平成時代の物質文明下においても、途絶えることはない。

今日の日本において、民衆文化が、いかに大衆文化と接合し、広い意味での市民文化を形成するかは、まさしく相も変わらず、大衆一人一人の「個の内面的な価値の創造」とその集合効果にかかっているといえよう。

註

- (1) Raymond Williams, *Keywords—A Vocabulary of Culture and Society*, 1976.
R・ウィリアムズ 岡崎康一訳 『キーワード辞典』 晶文社、1980年、224～231 ページ参照
- (2) 高田早苗文相の「国民的教養」「立憲思想」(1915) 発言と寺内首相の「教育勅語」「国体明媚」(1917) 発言の差が、この時期の「デモクラシー」と「ナショナルリズム」教育の軌轢を象徴している。
- (3) 例えば、大正9(1920)年の東京では、東京市(15区)の人口は、214万8170人を数え、省線といわれた山の手、中央、京浜各線はラッシュアワーにみまわれていた。大正14年には、山の手線の電化、高架化もすすみ、5分間隔の環状運転が開始された。市営市内電車は、大正13年に、市内総交通量の約6割を占め、省線23.1%、私営電車12.9%、乗合自動車4.5%と比べても、市民のかけがえのない「足」となっていた。
- (4) 「産業の奨励と大正の新政」を祝う博覧会は、大正3年3月に上野で開催された。70軒あまりの模擬飲食店、30館を越えるパビリオンが並んだ。展示の目玉になったものは、日本初のエスカレーターであった。また、ガス風呂や暖房、ガスレンジを展示した東京ガスの文明の利器展、東京市出展の三河島下水処理工場の模型展示などが話題をよんだ。
- (5) 内務省警保局『丸秘 最近出版物の傾向と取締状況』(1922年5月調査)によれば、月4回以上の新聞発行数は、1922年3月現在、908種、月3回発行以下の雑誌は2,236種にもものぼった。新聞は、『朝日新聞』『毎日新聞』、雑誌は『中央公論』『太陽』を中心に、デモクラシーの論陣を張った。また文化包丁、文化住宅から文化学院へと、文化の商品化は、物質的な豊かさから精神的な範囲にまで及んだ。大正14年に発売された講談社の雑誌「キング」創刊号は、日本一「面白い・虜になる・安い」をモットーに74万部を売上げ、6,000万国民の100人に1人が読む雑誌となった。特に誌面の大衆小説が人気を博した。
- (6) 竹村民郎『大正文化』 講談社、1980年、44～45ページによる、東京大学総合研究所編『日本の都市問題』 東京大学出版会、1963年、の図表説明。
- (7) 竹村民郎、前掲書、47～48ページ
- (8) 藤原彰編『日本民衆の歴史』第八巻 三省堂、1975年、55ページ／大橋隆憲『日本の階級構成』 岩波書店、1971年 26～28ページ
- (9) 総務省統計局『国勢調査報告』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の

将来推計人口』(平成14年1月推計)による。便宜上、0～19歳の人口をあげている。

- (10) 本稿では、協調会『棒給生活者・職工生計調査報告』大正14年、統計表1～21表を集計、再作成した、多田吉三『日本家計研究史』晃洋書房、一九八九年、122～123ページ、第36表を参照。
- (11) 多田吉三、前掲書、127ページ、第37表
- (12) 多田吉三、前掲書、18～19ページ、第6表
- (13) Herbert Marcuse, Neue Quellen zur Grundlegung des historischen Materialismus. in: Die Gesellschaft. 2. Bd. 1932. Über die philosophischen Grundlagen der wirtschaftswissenschaftlichen Arbeitsbegriffs, in: Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik. 69. Bd. 1933. / H・マルクーゼ 良知力・池田優三訳 『初期マルクス研究』未来社、1961年、149～152ページ
- (14) 歴史教育者協議会編 『図説 米騒動と民主主義の発展』民衆社、2004年、141～142ページ
- (15) 「吾々は文学者やサラリーマンの知能などを中心としてソシアリスティックな建設の基本的な契機を期待し得るとは信じない。そしてこの建設における技術的なインテリゲンチヤの積極的な能動的な役割と、それに課せられた社会支配組織上の限界とが、一般に(又独り日本に限らず)、インテリゲンチャー社会に於ける知能分子の一積極性と消極性となるのである。」戸坂潤『戸坂潤全集』第二巻「日本イデオロギー論」、勁草書房、1966年、383ページ
- (16) 藤原保信『大山郁夫と大正デモクラシー』みすず書房、1989年、118～119ページ
- (17) 吉野作造博士民主主義論集『民本主義』第一巻、新紀元社、1946年 14ページ

吉野作造によれば、近代文明の基本となるものが、憲法であり、立憲政治は「民本主義」に基づいた憲法を遵守しておこなわなければならない。

About a Historical, Material Condition from Popular
Culture to be Mass Culture
-Over the Development of Mass Culture of
the Taisho Era in Japan

KOYAMA, Masahiro

It is an assignment of this text to find the relations (a node) between popular culture and mass culture of Japanese culture in the Taisho Era what is called 'Taisho era culture', and to understand the feature of it. First of all, it starts in a situation grasp of the mass society that was brought by the introduction of a capitalistic system since the Meiji era, in the second place, to clarify from the comparison of household economy survey concerning changes of the people and the masses by the coming of a mass society, that is to say, gaps in life caused by the class systematization of the people and the hierarchy systematization of the masses, and thirdly to conclude the difference between 'social nature and political characteristics' caused by differences in material and economic foundation of the people and the masses. From a grasp of three points above, popular culture exists as a historical assumption of mass culture is still breathing as a groundwater vein of mass culture.

Keywords: mass, mass culture, popular rising, Taisho democracy, popular sovereignty